

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL https://www.global-dining.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)050-5443-1028
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,197	16.3	409	—	405	568.0	431	883.0
2022年12月期第3四半期	7,048	△2.4	5	△99.2	60	△93.0	43	△95.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 664百万円(50.5%) 2022年12月期第3四半期 441百万円(△55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	41.58	41.20
2022年12月期第3四半期	4.23	4.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,839	4,276	54.3
2022年12月期	7,238	3,603	49.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,253百万円 2022年12月期 3,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,983	14.9	569	153.6	575	93.3	597	168.7	57.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	10,380,800株	2022年12月期	10,370,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	711株	2022年12月期	711株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	10,372,789株	2022年12月期 3 Q	10,363,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、国内における行動制限の緩和や海外からの入国制限緩和により、経済社会活動の正常化が進みました。しかし一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、来店客数に回復の動きが見られ、また外国人観光客も増加傾向で客足は戻りつつありますが、上記経済環境下における急激な物価上昇や労働力不足などにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、創業50周年を迎えるにあたり、「企業理念」を再定義することで、組織やスタッフ一人ひとりの士気を向上させ、持続的な成長と企業価値の更なる向上を図っております。また、営業基盤の強化として、引き続きマネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組むとともに、コロナ禍で延期されていた団体イベントニーズの取り込みに注力いたしました。そのほか、2月に収益改善の見込めない愛知県名古屋市の「ラ・ボエム パスタフレスカ名古屋則武新町」を閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、81億97百万円（前年同期比16.3%増）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は45店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は4億9百万円（前年同期比7,875.2%増）、経常利益は4億5百万円（前年同期比568.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（前年同期比883.0%増）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は19億70百万円（前年同期比12.1%増）、「ゼスト」は3億1百万円（同29.3%増）、「モンスーンカフェ」は14億2百万円（同18.6%増）、「権八」は21億30百万円（同66.5%増）、「ディナーレストラン」は12億48百万円（同2.0%減）、「フードコロシアム」は1億33百万円（同17.5%増）、「その他」は10億10百万円（同16.3%減）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で17.0%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億円増加し、78億39百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、18億18百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して6億23百万円増加し、60億21百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が5億75百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少し、14億8百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億70百万円、未払費用が1億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億96百万円増加し、21億55百万円となりました。主な変動要因は、リース債務が3億86百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して6億73百万円増加し、42億76百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億31百万円、為替換算調整勘定が2億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月27日に公表いたしました「第2四半期連結業績着地見通し及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,063	1,055,675
売掛金	384,460	351,382
商品及び製品	10,930	13,777
原材料及び貯蔵品	169,639	180,158
その他	167,892	217,025
流動資産合計	1,840,986	1,818,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,309,724	7,445,936
減価償却累計額	△5,282,576	△5,453,643
減損損失累計額	△902,977	△848,456
建物及び構築物(純額)	1,124,170	1,143,836
土地	2,785,674	2,896,747
その他	305,447	750,305
有形固定資産合計	4,215,292	4,790,889
無形固定資産	1,230	12,903
投資その他の資産		
差入保証金	1,067,938	1,068,168
その他	113,495	149,529
投資その他の資産合計	1,181,433	1,217,698
固定資産合計	5,397,955	6,021,491
資産合計	7,238,942	7,839,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,383	265,320
1年内返済予定の長期借入金	593,776	423,702
引当金	-	30,000
その他	887,130	689,251
流動負債合計	1,777,290	1,408,273
固定負債		
長期借入金	1,177,022	1,078,980
退職給付に係る負債	46,536	50,460
資産除去債務	570,363	574,450
その他	64,655	451,258
固定負債合計	1,858,577	2,155,149
負債合計	3,635,868	3,563,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,140	44,403
資本剰余金	2,143,098	2,144,360
利益剰余金	1,269,570	1,700,914
自己株式	△351	△351
株主資本合計	3,455,457	3,889,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,167	14,343
為替換算調整勘定	121,318	349,334
その他の包括利益累計額合計	130,485	363,677
新株予約権	17,130	23,083
純資産合計	3,603,074	4,276,088
負債純資産合計	7,238,942	7,839,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,048,137	8,197,257
売上原価	6,292,740	6,966,473
売上総利益	755,396	1,230,784
販売費及び一般管理費	750,264	821,495
営業利益	5,132	409,288
営業外収益		
受取利息	55	5,697
協力金収入	81,161	-
設備賃貸料	6,406	7,475
その他	27,859	12,702
営業外収益合計	115,482	25,874
営業外費用		
支払利息	16,480	13,771
為替差損	35,876	12,076
その他	7,540	3,723
営業外費用合計	59,897	29,571
経常利益	60,717	405,592
税金等調整前四半期純利益	60,717	405,592
法人税、住民税及び事業税	16,835	9,593
法人税等調整額	-	△35,345
法人税等合計	16,835	△25,751
四半期純利益	43,881	431,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,881	431,344

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	43,881	431,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,823	5,176
為替換算調整勘定	395,778	228,015
その他の包括利益合計	397,602	233,191
四半期包括利益	441,484	664,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,484	664,536
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新たな事業の開始)

当社が2021年7月30日に公表した「新たな事業の開始に関するお知らせ」(宿泊複合施設の展開)について、コロナ禍で既存店業績の向上を最優先としてきたため調査・研究、企画立案等について時間を要しておりましたが、2023年10月31日開催の取締役会にて、未定事項の確定と事業用地に関して支配株主である当社代表取締役との間で賃貸借契約(以下「本賃貸借契約」という。)を締結することを決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、「エンターテインメントとしての食事」をコンセプトに、空間・料理・サービスにこだわったレストランを都内中心に展開してまいりました。また、レストランに付随するウェディングやチョコレート・パンの製造販売も手掛けております。

これら外食事業で培った施設や空間づくり、ホスピタリティ、インバウンド対応、そして本格的な各国料理を提供してきた当社の強みを活かし、新たなエンターテインメントの追求とさらなる事業拡大を見据えて、観光地における宿泊施設を備えたレストラン複合施設事業を開始します。

エンターテインメント施設として非日常性や感動体験を創出する「複合施設ブランド」の確立に取り組み、これまでとは異なる付加価値創造を図ることで企業価値の向上を目指します。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社グループの展開する業態を活かしたフードコートやフルサービスレストラン、お土産品やホテルアメニティ等の物販に加えて、カジュアルホテルを併設したエンターテインメント施設を構築・運営してまいります。そのための設備投資を栃木県那須塩原市にて計画しております。

(2) 施設概要

所在地	栃木県那須塩原市鹿野崎字戸屋前31-12他(予定)
敷地面積	10,779㎡(3,260.5坪)
建物	鉄骨2階建1棟 延床面積2,894㎡(877坪)を予定
投資額	16億円(概算)

3. 本賃貸借契約締結の目的

当社グループの業績が安定してきたとはいえ新規事業への進出であることから、リスクの低減や事業立ち上げ時の施設の損益分岐点の引き下げを図り、早期に事業を軌道に乗せることを目的として契約を締結するものであります。

4. 本賃貸借契約の概要

① 所在地	栃木県那須塩原市鹿野崎字戸屋前31-12他（予定）
② 敷地面積	10,779㎡（3,260.5坪）
③ 契約期間	2023年11月1日～2053年10月31日
④ その他契約内容	賃料は施設の月間売上高の3%（最低保証賃料100万円） 特約条項：本施設の営業開始日までの間はフリーレントとする

5. 本賃貸借契約の相手先の概要

① 氏名	長谷川 耕造
② 住所	東京都渋谷区
③ 上場会社と 当該個人の関係	当社代表取締役社長

6. 日程

① 取締役会決議日	2023年10月31日
② 本賃貸借契約締結日	2023年10月31日（予定）
③ 事業開始期日	2024年11月（予定）

7. 今後の見通し

本賃貸借契約の締結に基づく本事業の開始は2024年度中を予定しており、現時点においては2023年12月期における業績への影響額につきましては軽微であると認識しております。また、本事業への投資は自己資金と銀行借入にて行う予定であり、今後、事業進行に伴い開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

その他の詳細につきましては、2023年10月31日公表の「（開示事項の経過）新たな事業の開始に関する内容確定、及び賃貸借契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

（多額な資金の借入）

当社は、2023年10月31日開催の取締役会にて、以下のとおり、資金の借入を実施することを決議いたしました。

1. 資金借入の理由

上述の「（新たな事業の開始）」にあるとおり、宿泊設備を備えたレストラン複合施設事業を開始するにあたり、その設備資金として下記の借入を行う予定であります。

2. 借入の内容（予定）

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2) 借入金額 | 最大13億円 |
| (3) 借入形態 | 実行可能期間付タームローン |
| (4) 借入期間 | 5年（実行可能期間1年、返済期間4年） |
| (5) 金利 | 固定金利 |
| (6) 契約締結日 | 2023年11月27日 |
| (7) 借入実行日 | 初回は年内を予定、実行可能期間中に複数回の分割実行 |
| (8) 返済期日 | 2028年11月30日 |
| (9) 担保の有無 | 有 |

3. 今後の見通し

資金需要の発生する時期に段階的に資金の借入をしていく予定であり、2023年12月期における業績への影響につきましては軽微であると認識しております。今後、事業進行に伴い開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。